

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	H31月刊「積算資料」材料単価等電子データ購入
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	平成31年4月2日
契約の相手方の氏名及び住所	(一財)経済調査会 東京都港区新橋5丁目13番16号
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	7, 560, 000円
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	7, 623, 720円
随意契約によることとした理由	本購入は、関東地方整備局が発注する土木工事の積算に用いる設計単価を決定する基礎資料として、月刊「積算資料」に掲載がある材料単価及び機械賃料のうち、土木工事積算システムへ登録が必要となるものを正確かつ効率的に処理する必要があることから、電子データにより購入するものである。 購入したデータは、別途購入する月刊「建設物価」のデータと平均化処理を行い、関東地方整備局が利用している土木工事積算システムへ登録し、局統一設計単価として積算に活用するものである。 月刊「積算資料」の発行者に、本購入のためのデータ提供について、書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前開庁日に納品が可能な者があれば、本購入の参加資格者となることができる。 このことから、本件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、下記法人と契約を行うものである。
備 考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。